

#### 2022年2月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕 (連結)

2021年10月14日

上場会社名 株式会社アークス 上場取引所 東・札

コード番号

9948

(役職名) 代表取締役社長

(氏名) 横山 清

URL http://www.arcs-g.co.jp/

代表者

(役職名)

取締役副社長執行役員

(氏名) 古川 公一

TEL 011-530-1000

問合せ先責任者

管理部門・コーポレート部門管掌

四半期報告書提出予定日

2021年10月14日

配当支払開始予定日

2021年11月5日

四半期決算補足説明資料作成の有無:有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年2月期第2四半期の連結業績(2021年3月1日~2021年8月31日)

## (1)連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利	益	経常利	益	親会社株主に 四半期純	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年2月期第2四半期	291, 250	3. 2	8, 373	△19. 4	9, 253	△18.8	5, 989	△21.4
2021年2月期第2四半期	282, 148	9.9	10, 394	74. 0	11, 390	65. 4	7, 619	69. 0

(注)包括利益 2022年2月期第2四半期5,870百万円(△51.1%) 2021年2月期第2四半期12,017百万円(323.4%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円銭	円銭
2022年2月期第2四半期	106.05	_
2021年2月期第2四半期	134. 91	_

## (2) 連結財政状態

	総資産	総資産 純資産				
	百万円	百万円	%			
2022年2月期第2四半期	262, 546	161, 676	61.5			
2021年2月期	251, 032	157, 504	62. 7			

(参考) 自己資本

2022年2月期第2四半期 161,595百万円

2021年2月期 157,421百万円

## 2 配当の状況

		年間配当金							
	第1四半期末	第1四半期末 第2四半期末 第3四半期末 期末 合語							
	円銭	円銭	円 銭	円銭	円銭				
2021年2月期	_	25. 00	_	30.00	55. 00				
2022年2月期	_	27. 00							
2022年2月期(予想)			_	28. 00	55. 00				

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無:無

## 3. 2022年2月期の連結業績予想(2021年3月1日~2022年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上	高	営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	572, 000	2.7	16, 200	△8.7	18, 000	△7. 7	11, 100	△14. 4	196. 53

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無:無

## ※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動):無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用:有

詳細は、添付資料 P. 9 「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用) | をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無② ①以外の会計方針の変更 : 無③ 会計上の見積りの変更 : 無④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

2022年2月期2Q	57, 649, 868株	2021年2月期	57, 649, 868株
2022年2月期2Q	1,171,404株	2021年2月期	1, 171, 181株
2022年2月期2Q	56, 478, 611株	2021年2月期2Q	56, 478, 999株

- ※ 四半期決算短信は監査法人の四半期レビューの対象外です。
- ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

なお、業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料 P. 3 「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料及び四半期決算説明会資料の入手方法)

四半期決算補足説明資料につきましては、2021年10月14日(木)に当社ホームページに掲載いたします。

当社は、新型コロナウイルス感染拡大防止等の観点より、Web会議形式でのアナリスト向け四半期決算説明会を2021年10月18日(月)に開催する予定です。当日使用する四半期決算説明会資料につきましては、同日に当社ホームページに掲載する予定です。

# ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1)経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1)四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4)四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
3 補足情報	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1)経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間(2021年3月1日から2021年8月31日)におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響が1年以上にわたり、度重なる緊急事態宣言やまん延防止等重点措置の発出などにより弱含みの状態で推移してまいりました。新型コロナウイルスワクチンの接種が本格的に始まり、その効果が期待されるものの、変異株の流行などもあり未だ予断を許さない状況が続いております。

当社グループの主力事業である食品小売業界におきましても、原材料価格の高騰に伴う仕入価格や販売価格の上昇 圧力が強まる中、お客様の生活防衛意識と節約志向・低価格志向が高まってきており、食品スーパーを取り巻く経営 環境は一層厳しさを増してまいりました。

新しい生活様式いわゆるニューノーマルへの対応が巷間言われる中、当社グループは食品スーパーマーケットの将来像も見据え、「リアルとテクノロジーの融合」を意識しながら、デジタルトランスフォーメーションの取り組みを通して、業務改革並びに組織改革を推し進めてまいりました。

2021年1月に組織化した「DX(ディーエックス)推進委員会」におきましては、2019年10月に本格稼働した新基幹システムの利活用や好事例の水平展開を図ることで販売力の強化並びに業務の効率化に取り組んでまいりました。具体的には、動画による操作マニュアルの作成やグループ全店舗の販売分析資料の共有など、グループ横断でデータマイニングの深掘りを進めてまいりました。また、グループ各社の人事給与などの後方管理業務においても、RPA(業務プロセスの自動化)などのデジタルツールを導入し、業務の更なる集約と効率化を進めております。

加えて、多様な決済ニーズに対応するため、アークスRARAカードの会員コードのバーコード化や、プリペイドカード決済のスマホ連動、カードポイントのチャージ金額への転換など、アークスアプリの機能強化にも取り組んでまいりました。また、デジタルマーケティングに向けた人員増強を図り、推進プロジェクトの設置も進めております。

インターネット販売につきましても、2021年10月にグループの中核企業である(㈱ラルズにおいて「アークス オンラインショップ」のオープンを予定しており、札幌市及び石狩市の一部を含む約22万世帯を対象に生鮮食品、惣菜を含む食料品の他、雑貨や衣料品に加え、店頭で取り扱いしていない商品のお取り寄せサービスも併せて準備しております。

店舗展開につきましては、2021年4月に「フクハラ本別店」(㈱福原)、同年6月に「ディナーベル北大前店」(㈱東光ストア)、同年7月に「ユニバース三沢堀口店」(㈱ユニバース)を改装いたしました。加えて、2021年7月に「ビッグハウス青山店」(㈱ベルジョイス)を「スーパーアークス青山店」へ、同年8月には「ラルズマート発寒店」(㈱ラルズ)を「スーパーアークス発寒店」へ業態変更を実施し、合計5店舗の改装を実施いたしました。なお、新規出店・閉店はございませんでしたが、グループ入りした㈱オータニの栃木県30店舗、埼玉県1店舗が加わった結果、当第2四半期連結会計期間末における当社グループの総店舗数は375店舗となりました。

また、グループ物流の再構築の一環として、㈱ラルズと㈱東光ストアの2社間において、3拠点に分かれていた加工食品、飲料、日配品などの配送センターを2021年6月に1カ所に集約いたしました。これにより、2016年に実施した「㈱ラルズ 東光生鮮流通センター」の設置に続き札幌圏で展開するグループ2社の物流体制の整備を図ることができました。

アークスグループの基盤の充実という点では、2021年4月14日に、栃木県下を中心に食品スーパーマーケット31店舗を展開する㈱オータニが新たに当社グループ入りを果たしました。これにより、当社グループの店舗展開地域は従来の北海道・東北地方から北関東地方へと広がり、東日本エリアにおける地域のライフライン企業としてその基盤を拡充してまいりました。新たに設置した「アークス・オータニ統合委員会」を通じ、各種規程の整備やコンプライアンス体制の強化をはじめとする内部統制の充実、店舗運営や商品・資材調達面でのグループノウハウの共有など、円滑な経営統合の推進による各業務領域における統合効果の創出を目指しております。

株式会社バローホールディングス、株式会社リテールパートナーズ及び当社の3社間で結成した「新日本スーパーマーケット同盟」(以下、「同盟」という。)におきましては、4つの分科会活動を通して、具体的な相乗効果の実現に向けた取り組みを進めてまいりました。3社のスケールメリットを活かしながら、まず、商品分科会では同盟限定商品の企画販売や共同販促による仕入れコストの削減、各社の地場産品の相互紹介などの活動を、運営分科会では消耗資材・什器備品のコスト削減などを推進してまいりました。また、間接部門分科会ではSDGs(持続可能な開発目標)の取り組み事例を相互に共有し、勉強会や座談会などの3社共同の活動を実施、次世代領域開発分科会では、次世代POSの開発、デジタル販促、無店舗販売、デジタルサイネージなど、最先端領域に関する3社の実証実験や取り組みを共有し、それぞれの分科会における効果創出を着実に実現してまいりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は、都市部の店舗売上が堅調に推移したことに加え、㈱オータニの業績寄与などもあり、2,912億50百万円(対前年同期比3.2%増)となりました。また、折込みチラシやポイントサービスなどを自粛していた前年の反動を受けて販促費を中心に販管費が増加したことなどにより、営業利益は83億73百万円(対前年同期比19.4%減)、経常利益は92億53百万円(対前年同期比18.8%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は59億89百万円(対前年同期比21.4%減)となりました。なお、売上高及びこれらの各段階利益につきましては、それぞれの業務予算を上回って進行しております。

#### (2) 財政状態に関する説明

#### ① 財政状態

#### (資産)

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末と比較して、115億13百万円増加し、2,625億46百万円となりました。この主な要因は、現金及び預金が49億91百万円、売掛金が13億77百万円、たな卸資産が15億20百万円、建物及び構築物が10億円、及び土地が31億38百万円増加した一方で、未収入金が14億8百万円減少したことなどによるものです。

## (負債)

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末と比較して、73億41百万円増加し、1,008億70百万円となりました。この主な要因は、買掛金が76億11百万円、短期借入金が13億51百万円増加した一方で、未払金が14億66百万円、未払法人税等が12億87百万円、及び未払消費税等が10億74百万円減少したことなどによるものです。

#### (純資産)

当第2四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末と比較して、41億72百万円増加し、1,616億76百万円となりました。この主な要因は、利益剰余金が42億95百万円増加したことなどによるものです。

この結果、当第2四半期連結会計期間末の自己資本比率は、前連結会計年度末より1.2ポイント低下し61.5%となりました。

#### ② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」といいます。)の残高は、前連結会計年度末と比較して、48億68百万円増加し、686億36百万円(対前年同期末比80億48百万円の増加)となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は以下のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、129億87百万円(対前年同期比42.1%減)となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益93億4百万円、減価償却費42億72百万円、仕入債務の増加額63億28百万円、及び法人税等の支払額42億78百万円などによるものです。また、得られた資金が減少した要因は、税金等調整前四半期純利益や未払消費税等が減少したこと及び法人税等の支払額が増加したことなどによるものです。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、11億69百万円(対前年同期比68.7%減)となりました。これは主に、店舗改装等に伴う有形固定資産の取得による支出21億25百万円、及び保険積立金の解約による収入7億4百万円などによるものです。また、使用した資金が減少した要因は、新規出店や店舗改装等に伴う有形固定資産の取得による支出やシステム関連投資に伴う無形固定資産の取得による支出が減少したことに加え、第1四半期連結累計期間において㈱オータニのグループ入りに伴う子会社株式の取得による収入及び保険積立金の解約による収入が発生したことなどによるものです。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、69億49百万円(対前年同期比198.8%増)となりました。これは主に、短期借入金の純増減額15億50百万円、長期借入金の返済による支出28億98百万円、及び配当金の支払額16億92百万円などによるものです。また、使用した資金が増加した要因は、長期借入れによる収入が無かったことなどによるものです。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2021年4月13日に公表いたしました当社連結業績予想から修正は行っておりません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(1) 四十朔理福貝信対照衣		(単位:百万円)
	前連結会計年度 (2021年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	63, 835	68, 827
売掛金	4, 031	5, 408
たな卸資産	14, 519	16, 039
未収入金	5, 601	4, 192
その他	2, 877	3, 148
貸倒引当金	△30	△40
流動資産合計	90, 834	97, 576
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	43, 723	44, 723
土地	68, 651	71, 790
リース資産 (純額)	4, 199	4, 539
その他(純額)	4, 607	4, 814
有形固定資産合計	121, 183	125, 868
無形固定資産		
のれん	327	280
ソフトウエア	10, 775	10, 231
ソフトウエア仮勘定	356	40
その他	339	336
無形固定資産合計	11,799	10, 889
投資その他の資産		
投資有価証券	10, 392	10, 175
敷金及び保証金	10, 676	11,629
繰延税金資産	5, 177	5, 245
その他	984	1, 174
貸倒引当金	△13	△12
投資その他の資産合計	27, 216	28, 213
固定資産合計	160, 198	164, 970
資産合計	251, 032	262, 546

(単位:百万円)

	 前連結会計年度	(単位:白万円) 当第2四半期連結会計期間
	(2021年2月28日)	(2021年8月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	29, 237	36, 849
短期借入金	5, 711	7, 063
リース債務	1, 119	1, 247
未払金	8,070	6, 603
未払費用	3, 178	3, 398
未払法人税等	4, 804	3, 517
未払消費税等	2, 177	1, 103
賞与引当金	2, 825	3, 266
ポイント引当金	3, 788	4, 283
その他	1, 787	2, 05
流動負債合計	62, 701	69, 38'
固定負債		
長期借入金	11, 411	11, 238
リース債務	4, 351	4, 560
退職給付に係る負債	5, 543	5, 786
役員退職慰労引当金	1, 132	$1, 13^{2}$
長期預り保証金	4, 314	4, 318
資産除去債務	3, 780	4, 15
その他	293	284
固定負債合計	30, 826	31, 483
負債合計	93, 528	100, 870
純資産の部		
株主資本		
資本金	21, 205	21, 209
資本剰余金	24, 996	24, 990
利益剰余金	115, 537	119, 83
自己株式	$\triangle 2,752$	$\triangle 2,755$
株主資本合計	158, 987	163, 28
その他の包括利益累計額		,
その他有価証券評価差額金	528	424
退職給付に係る調整累計額	$\triangle 2,094$	$\triangle 2, 110$
その他の包括利益累計額合計	$\triangle 1,565$	$\triangle 1,680$
非支配株主持分	82	80
純資産合計	157, 504	161, 676
負債純資産合計	251, 032	262, 546
ス R / L R / L L H	201, 032	202, 340

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円) 前第2四半期連結累計期間 当第2四半期連結累計期間 (自 2020年3月1日 (自 2021年3月1日 2020年8月31日) 2021年8月31日) 至 売上高 282, 148 291, 250 売上原価 211, 308 216, 953 売上総利益 70,839 74, 296 販売費及び一般管理費 宣伝装飾費 1,629 1,914 店舗賃借料 3,512 3,738 ポイント引当金繰入額 3,597 3,629 役員報酬 329 386 給料及び手当 24,045 25,900 3, 269 賞与引当金繰入額 3, 172 役員退職慰労引当金繰入額 33 32 退職給付費用 606 615 水道光熱費 3,987 4, 261 租税公課 1,407 1,502 減価償却費 4,016 4, 268 のれん償却額 70 46 その他 14,061 16, 333 販売費及び一般管理費合計 65, 923 60, 445 営業利益 10, 394 8,373 営業外収益 受取利息 24 22 受取配当金 110 110 持分法による投資利益 70 61 298 302 業務受託料 ポイント収入額 186 177 その他 336 415 1, 106 営業外収益合計 1,009 営業外費用 支払利息 78 85 その他 31 43 営業外費用合計 110 129 11, 390 経常利益 9, 253 特別利益 固定資産売却益 3 54 保険解約返戻金 12 141 25 その他 特別利益合計 16 220 特別損失 固定資産除売却損 103 39 保険解約損 108 15 減損損失 21 その他 20 特別損失合計 139 169 税金等調整前四半期純利益 11, 266 9,304 法人税等 3,645 3, 313 四半期純利益 7,621 5,991 非支配株主に帰属する四半期純利益 親会社株主に帰属する四半期純利益 7,619 5,989

# (四半期連結包括利益計算書) (第2四半期連結累計期間)

		(単位:百万円)
	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年8月31日)
四半期純利益	7, 621	5, 991
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4, 241	△103
退職給付に係る調整額	153	$\triangle 16$
持分法適用会社に対する持分相当額	1	0
その他の包括利益合計	4, 395	△120
四半期包括利益	12, 017	5, 870
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	12, 015	5, 869
非支配株主に係る四半期包括利益	1	1

# (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 (第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

		(単位・日ガ円)
	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	11, 266	9, 304
減価償却費	4, 020	4, 272
受取利息及び受取配当金	△135	△133
支払利息	78	85
賞与引当金の増減額(△は減少)	671	363
ポイント引当金の増減額(△は減少)	398	382
売上債権の増減額(△は増加)	$\triangle 627$	$\triangle 1, 192$
たな卸資産の増減額 (△は増加)	169	△552
仕入債務の増減額(△は減少)	5, 989	6, 328
未払消費税等の増減額 (△は減少)	1, 135	△1,178
その他	1, 047	△468
小計	24, 015	17, 210
利息及び配当金の受取額	138	135
利息の支払額	$\triangle 72$	△80
法人税等の支払額	$\triangle 1,661$	$\triangle 4,278$
営業活動によるキャッシュ・フロー	22, 419	12, 987
投資活動によるキャッシュ・フロー	,	,
有形固定資産の取得による支出	$\triangle 2,698$	$\triangle 2, 125$
有形固定資産の売却による収入	5	211
無形固定資産の取得による支出	△836	△292
差入保証金の差入による支出	△163	△19
差入保証金の回収による収入	139	74
預り保証金の返還による支出	$\triangle 66$	△116
預り保証金の受入による収入	27	14
定期預金の預入による支出	$\triangle 96$	$\triangle 96$
定期預金の払戻による収入	46	174
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による 収入	_	341
保険積立金の解約による収入	_	704
その他	△98	$\triangle 40$
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3, 740	$\triangle 1, 169$
対務活動によるキャッシュ・フロー	,	•
短期借入金の純増減額(△は減少)	△500	$\triangle 1,550$
長期借入れによる収入	3, 400	
長期借入金の返済による支出	△2, 975	△2, 898
配当金の支払額	△1, 410	$\triangle 1,692$
その他	△839	△808
財務活動によるキャッシュ・フロー	$\triangle 2,325$	△6, 949
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	16, 352	4, 868
現金及び現金同等物の期首残高	44, 212	63, 767
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	23	
現金及び現金同等物の四半期末残高	60, 588	68, 636
ショボア の 近本国 4.40~日 上海/小次国	00, 300	00, 030

## (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) 該当事項はありません。

## (当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

該当事項はありません。

なお、特定子会社の異動には該当しておりませんが、第1四半期連結会計期間より、当社が2021年4月14日付で株式会社オータニの全株式を取得したため、同社及びその完全子会社である株式会社バックス・プランニング(以下、「同社グループ」といいます。)を連結の範囲に含めております。なお、2021年3月1日をみなし取得日としております。また、同社グループの決算日は8月31日であり、当社の連結決算日とは異なるため、仮決算を行った財務諸表を基礎として四半期連結財務諸表の作成を行っております。

2021年7月1日付で株式会社バックス・プランニングは株式会社オータニ農場に商号変更しております。

## (四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

#### (税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計 適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。 なお、法人税等調整額は法人税等に含めて表示しております。

## 3. 補足情報

## 販売実績

セグメントの名称		前第2四半期連結累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年8月31日)		当第2四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年8月31日)		前年同期比	
			構成比(%)	金額 (百万円)	構成比(%)	(%)	
	食 品	238, 542	84. 5	246, 961	84. 8	103. 5	
	衣 料 品	922	0. 3	886	0.3	96. 0	
	住 居 関 連	11, 715	4. 2	11, 114	3.8	94. 9	
小売事業	酒 類 等	20, 476	7. 3	21, 824	7. 5	106. 6	
	テナント	7, 270	2. 6	7, 081	2. 4	97. 4	
	不動産賃貸収入等	2, 630	0.9	2, 816	1. 0	107. 1	
	計	281, 557	99.8	290, 683	99.8	103. 2	
	観光事業	5	0.0	7	0.0	142.3	
その他	その他の事業	585	0.2	558	0.2	95. 5	
	計	590	0.2	566	0.2	95. 9	
É	計	282, 148	100.0	291, 250	100.0	103. 2	

## (注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 小売事業の商品区分を一部見直ししたため、前年比較にあたっては、前第2四半期連結累計期間分を見直し後の区分に組替えております。